

事業評価シート

番号 0440076 - 001

【1.基本情報】

事業名	庁舎整備検討会議				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎開庁準備課		
総合計画政策	公有財産を適正に管理、運用します		政策コード	5 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	26 年度～	32 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市新庁舎建設基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	現市庁舎は、防災や市民の利便性等に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなど利便性の向上や災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。				
事業の内容	本市の将来都市像に適応する市庁舎の整備に向け、新庁舎の機能等について協議及び検討を行うとともに、必要な取り組みを推進する。				
事業の対象	何を	新庁舎の建設			
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び来庁する事業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	—			
平成29年度 (実施内容)	新庁舎で実現すべき機能等について、下部組織である窓口、執務、IT、防災及び施設・周辺整備の各部会における検討等を踏まえ、年度内に3回開催した当該会議で協議、決定し、また、不要文書の全庁一斉廃棄などの取り組みを実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,419	82	2,462	81	2,599	82
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,419	82	2,462	81	2,599	82

(2)物にかかるコスト

	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	0	0	0
直接事業費の主な内訳			
項目			
減価償却費【施設管理】※(C)	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,419	2,462	2,599

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,419	2,462	2,599

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の将来都市像に適應する市庁舎の整備に向け、庁内横断的な取り組みを行う当該事業は必要である。 新庁舎は、本市が行政事務を執り行なうための行政財産であり、本市自らが実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用は発生していない。 具体的な課題の検討は下部組織が行うなど、効率性に問題はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	総合窓口の導入、文書・物品量の削減、周辺道路の整備など進捗しており、計画どおり期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者である市民にも等しく受益者負担を求める予定である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	2021年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0440076 - 002

【1.基本情報】

事業名	利便施設運営に係る検討				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎開庁準備課		
総合計画政策	公有財産を適正に管理、運用します		政策コード	5 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	26 年度～	32 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市新庁舎建設基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	現市庁舎は、防災や市民の利便性等に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなど利便性の向上や災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。				
事業の内容	低層階に入居予定のコンビニエンスストアやレストラン、指定金融機関、郵便局などの公募及び使用許可に係る条件等の検討を行う。				
事業の対象	何を	新庁舎の建設			
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び入居する事業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	—			
平成29年度 (実施内容)	レストラン及びコンビニエンスストアについては、使用条件等に係る事業者アンケート、及び他都市実態調査などを踏まえて公募要領(素案)を作成した。 また、指定金融機関及び郵便局については、新庁舎実施設計を説明し、設計協議を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,835	130	3,952	130	4,121	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,835	130	3,952	130	4,121	130

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	0
直接事業費の主な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	3,835	3,952	4,121

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	3,835	3,952	4,121

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の将来都市像に適應する市庁舎の整備に向け、施設の利便性を高める利便施設の誘致にかかる当該事業は必要である。 行政財産の使用許可に係る事項であり、本市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用は発生していない。 行政財産の使用許可に係る事項であり、本市が担う以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	新庁舎開庁に向け、事業は計画に沿って進んでおり、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	出店する事業者及び利用する市民ともに、適正な受益者負担を求める計画である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	2021年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0440076 - 003

【1.基本情報】

事業名	立体駐車場運営管理に係る検討				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎開庁準備課		
総合計画政策	公有財産を適正に管理、運用します		政策コード	5 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	30 年度～	33 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市新庁舎建設基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	現市庁舎は、防災や市民の利便性等に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなど利便性の向上や災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。				
事業の内容	新庁舎開庁に合わせて整備を進める立体駐車場について、より利便性を高める運用方針の検討を行う。				
事業の対象	何を	新庁舎の建設			
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び来庁する事業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	—			
平成29年度 (実施内容)	立体駐車場の管理運営にかかる検討事項を整理し、関係各課と協議の上、基本方針(素案)を策定した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,835	130	3,952	130	4,121	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,835	130	3,952	130	4,121	130

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	0
直接事業費の主な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	3,835	3,952	4,121

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	3,835	3,952	4,121

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の将来都市像に適應する市庁舎の整備に向け、市民の利便性を高める立体駐車場の運用方針を定める当該事業は必要である。 新庁舎の付帯施設である立体駐車場の運用方針については本市が整備すべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用は発生していない。 新庁舎の付帯施設である立体駐車場の運用方針を決めるものであり、本市が担う以外に方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	新庁舎開庁と合わせた立体駐車場の開設に向け、事業は計画に沿って進んでおり、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	施設の利用者に、適正な受益者負担を求める予定である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	2021年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。